

シンガポール日本商工会議所

Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
Website: <https://www.jcci.org.sg>



2024
OCT

月報

CONTENTS

<特集>

- インドブームの現在地 p2
JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION 栗原 俊彦
- ちとせグループが進める藻類を基盤とした新産業の構築 p7
CHITOSE BIO EVOLUTION PTE. LTD. 藤田 朋宏
- 地政学リスクの高まりと信用保険マーケットの動向 p14
NIPPON EXPORT AND INVESTMENT INSURANCE SINGAPORE BRANCH (NEXI, SINGAPORE) 田中 宏之
- “アジア甲子園大会 in インドネシア” 日本が誇る夏の感動をアジアへ〜世界に誇るコンテンツ“甲子園”をアジアに輸出する理由〜 p20
CARRERA AGENT PTE. LTD. 柴田 章吾

<活動報告・各種ご連絡>

- 【基金】JCCI会員の皆さまへの御礼 p24
- 入会承認会員一覧（2024年9月） p25
- 新規入会会員紹介／各種ご連絡 p26
- JCCIイベント
 - 9月（基金）Patron of Heritage Awards 2023 p28
 - （基金）Japanese Film Festival
 - 法人サービス・IT部会主催「風水ツアー&昼食懇親会」
 - 第一工業部会&貿易・運輸部会懇親ゴルフ
 - 10月 貿易・運輸部会主催「PSA Singapore Tuas 港湾施設視察会ならびに夕食懇親会」 p29
 - 理事会
 - 生活産業部会主催パネスディスカッション
 - 「人材会社5社が本音で語り尽くす！シンガポールでの採用・人事：成功のための📋チェックリスト」
- 編集後記 p31
- 【会員企業PR】
 - 「【南洋視座】「東南アジアのデータセンター業界におけるビジネス機会」」 p32
 - INDUSTRIAL GROWTH PLATFORM, INC. 李 鍾宇

月報題字：麗扇会 青木 麗峰
表紙写真：Ayumi Nagami
写真タイトル：Morning Prayer

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <https://www.jcci.org.sg>

インドブームの現在地

JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION
Chief Representative, Representative Office in New Delhi
栗原 俊彦



はじめに

インドは中国を抜いて1位となったとされる14億人超の人口を抱え、来年には名目GDPが日本を上回る見通しとなるなど、ここ数年で急速に注目度が増しています。国際協力銀行（JBIC）による最新の2023年度調査（「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」）では、日本メーカーの中期的（今後3年程度）な有望国・地域としてインドは2年連続首位となり、その得票率や有計画率（インドを有望国として挙げた企業のうち、具体的な投資計画を有している企業の割合）も3割程度から45%に、大幅に跳ね上がりました。

一方で、インドは日系企業の進出が未だ1,400社程度、在留日本人も1万人程度と、まだまだ日本にとって「遠い」国であり、進出にあたっての悩みや課題も引き続き残る国であることも事実です。本記事においては、JBICニューデリー駐在員事務所が取りまとめた内容をもとに、インド政治経済の構造的な側面を多面的に深掘りするとともに、日系企業の最新動向やビジネス機会について、重点セクターごとに解説します。

インドの政治・経済概況

2014年に首相に就任したインドのナレンドラ＝モディ首相は、労働の尊厳を重視する庶民性と清廉性、西部グジャラート州首相として経済発展を主導してきたビジネスセンスを武器に、現在に至るまで高い支持率を維持しています。



ニューデリー・インディラガンディー国際空港から至近のオフィスエリアAerocityの様子。現在3棟のオフィスビル（追加3棟増築中）に、日系企業を含む多数の外資系企業が入居する。JBICニューデリー事務所も入居。

2024年6月には5年に一度のインド下院連邦議会選挙が行われましたが、モディ首相率いるインド人民党（BJP: Bharaty Janta Party）は単独過半数維持こそ逃したものの、同党が主導する連立与党NDA（国民民主同盟）として過半数の292議席を獲得し、引き続きモディ政権の続投（3期目）が決定しました。

このように長期に安定した政権基盤の下、政府が強力で推進するインフラへの公共投資も内需を牽引し、実質GDP成長率は2022年7.2%、2023年：8.2%、2024年（予測値）：6.8%と、堅調な経済成長を続けています。

インドの人口は2060年頃まで増加が続く見込みであり、いわゆる「人口ボーナス」期が今後も長期

間にわたり継続する中、産業構造を見てもGDPに占める割合が約15%にとどまる農業への従事者数が約4割となっており、高付加価値分野への労働力のシフト余地も十分に残している状況です。もちろん今回の選挙で争点となった、失業率や労働市場のミスマッチ、格差の拡大といった社会不安定要素をマネージする難しさも抱えていますが、基本的には人口動態に裏打ちされた底堅い内需増加見込みをもとにインドの潜在成長率は今後も高水準で推移するものとみられ、このようなインド経済の伸びしろこそがインドマーケットの何よりの魅力と言えます。

外資・日系企業の動向

モディ首相は就任以来一貫してソフト・ハードの両面からビジネス環境の改善に取り組み、海外直接投資（FDI）誘致も積極的に推進してきました。それが奏功し、インドへのFDIは2016年度以降、2021年度のピーク（年間848億米ドル）に至るまで増加基調で推移、2022年度・2023年度のFDI流入額は2年連続で710億米ドル程度にとどまったとはいえ依然高水準にあり、中長期的な視野でインド事業を拡大していこうとする戦略投資の割合が増加傾向にあることもポジティブに受け止められます。

2023年度のFDIの内訳をセクター別にみると、サービスセクター（金融・ビジネスプロセスアウトソーシング・研究開発等）が16%と最も多く、次いでコンピューター（ソフト・ハード）が15%、トレーディング（6%）、通信（6%）、自動車（5%）と幅広いセクターに資金が流入しています。中でも、豊富なSTEM（科学・技術・工学・数学）人材及び英語話者の存在を背景とした、広義のIT産業への投資は引き続き活発に推移するとみられます。2023年5月には、米アマゾンが2030年までに大規模データセンターなどのクラウド関連インフラへ1兆560億インドルピー（約1兆8480億円、1インドルピー=1.75円）を投資する計画を発表しました。日系企業でも、グローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）といわれる、バックオフィス業務をインドに移管し、その質とコストの改善を図る取り組みが活発化しつつあります。



ニューデリー近郊、グルガオン市内日本食レストランでのランチ。最近ではインド人の中でも徐々に和食人気が高まり、日本食レストランが増えてきている。

他方、自動車業界に目を転じてみると、まだまだ一人当たりの車保有台数が日本の100分の1程度とされる伸び盛りのセクターにおいて、スズキ株式会社のインド現法であるマルチスズキがインドの自動車業界で40%超のシェアを有することはよく知られています。そのマルチスズキは2024年1月、西部グジャラートに約3,500億インドルピーを投じて年産100万台規模の新工場を設立すると発表しました。ハリヤナ州の工場増強とあわせ、2030年までに生産倍増を目指します。インドの自動車販売台数は2020年度以降急速に続伸しており、今後も2060年まで続く見込みの人口増加と中間層の拡大を背景に、一層の市場拡大が確実視されている状況です。これに伴い、部品サプライヤーについても、電気自動車（EV）の普及に相当の時間を要するとみられる中、まだまだ内燃機関関連の需要も拡大が見込まれることから、ビジネス機会が豊富にあると思われます。

国別にみると、インド向けFDI（ただしエクイティ投資に限る）に占める割合の上位5か国はモリシャス（25%）、シンガポール（23%）、米国（9%）、オランダ（7%）、日本（6%）となっており、日本は相応に高い存在感を示していますが、まだまだ進出の余地があると思われます。日本企業は非日系企業に比べて、インド企業への出資やJV立ち上げを通じて、パートナー企業が有する顧客ネットワークや「インド流」マネジメントに関する知見を活用しつつ、インド市場における業容を拡大してい

こうとする戦略投資のアプローチをとる企業が多い印象です。2019年の日本製鉄株式会社による鉄鋼大手エッサールスチール買収（ルクセンブルク法人・アルセロールミタルと共同）、2021年の株式会社クボタによる農機大手エスコーツ買収、2022年のキリンホールディングスによる飲料メーカーB9ビバレッジズへの出資などは日本企業による戦略投資の代表例といえます。他方、欧米は勝ち組インド企業に対して割り切った金融投資的アプローチをとることが増えており、日本企業にも参考になるかも知れません。

インドを有望視しているのはもちろん日本企業だけではなく、グローバルな投資競争は激しさを増しつつあります。例えば韓国はFDIの国別シェアでは日本に劣るものの、現代自動車や起亜自動車が廉価なEVを市場に投入し、インド政府によるEV普及政策の後押しも受けて急速にシェアを拡大する（現代自動車は14.9%でマルチスズキに次ぐ2番手、起亜自動車は5.5%で5番手）など、日本人の2倍の人数ともいわれる韓国人駐在員とともに日本のプレゼンスを脅かしつつあります。インド政府内部では、欧米や韓国の企業と比べて日本企業の投資意思決定は遅すぎるとの声が聞かれるのも事実であり、果敢かつ機動的な経営判断が肝要な地合いといえます。

インドの産業政策・重要セクター分析

インドにおける重要セクターを深掘っていくにあたり、キーワードとなるのが“Self-Reliant India”（「自立したインド」）です。2019年に発足した第2期モディ政権において、印中国境紛争やコロナ禍の中で特定国に依存するサプライチェーンの脆弱性が明らかになる中、インド政府は“Make in India”に経済安全保障や輸入依存低減の視点を加え、“Self-Reliant India”を新たな政策スローガンとして2020年5月に発表しました。その後、「自立したインド」の実現に向け、生産連動型補助金（PLI）スキームや国家インフラ開発計画、エネルギー自立計画等の具体的な計画・施策が導入されています。これらの施策は、インド政府が戦略的に重要な分野と位置付けるセクターを明らかにするとともに、対象分野に

おける補助金及び各種優遇策の導入により、当該分野において競争力を有する外資企業のインド進出を後押しする一因として機能してきました。



2024年6月に開催された第2回半導体委員会の様子。約60名が対面参加し、オンライン参加者も含めると100名以上が出席した。

重要セクター分析①：半導体

そのSelf-Reliant India政策の下、インドが世界のグローバルハブとなるべく最も育成に注力している産業の一つが半導体です。インド政府は、コロナ禍において発生した深刻な半導体不足に教訓を得て、2021年12月、半導体産業の誘致・育成を図る総額7,600億インドルピー規模の支援パッケージ「セミコン・インディア・プログラム」を発表し、今後5-6年間で20か所以上の設計・製造・組立拠点を設置する計画を打ち出しました。同プログラムは、①半導体及びディスプレイ工場の新設に際して、投資コストの50%を政府が財政支援、②半導体設計会社に対する設計連動型優遇策（DLI）スキームとして、純上高の4-6%を奨励金として供与など、半導体サプライチェーン全体に潤沢な財政支援を提供する内容となっています。

また、一連の半導体産業政策の実施機関として、電子・情報技術省の傘下に新たに「インド半導体ミッション（ISM: India Semiconductor Mission）」を設立し、より迅速かつ効率的に政策を実行に移していくコミットメントも示しています。

そんな中、半導体産業の集積地として勃興しつつあるのが、インド西部・グジャラート（GJ）州です。GJ州は、2022年7月に「GJ州半導体政策2022

－27」を公表し、中央政府による支援政策と補完関係にある州独自の優遇策を設けることで、半導体産業のエコシステムを州内に育成しようと企図しました。同政策は、中央政府によるセミコン・インディア・プログラムの支援対象に採択されたプロジェクトに、追加で補助金額の40%を支援するなど大型の資金援助を伴い、さらには政府傘下のインド産業回廊開発公社（NICDC）が開発を進めるGJ州・ドレラ特別投資地域「ドレラ・セミコン・シティー」を設置し半導体産業を集積させていく方針も打ち出しています。

こうした流れを受け、2023年6月以降、GJ州を中心にインド各地における半導体事業への大型投資計画が次々に発表されました。中でも注目を集めたのが、米国マイクロン・テクノロジー社が発表した半導体組立・テスト工場の新設、そして2024年2月にインド政府により認可された3つのプロジェクトです。

- ①インド大手財閥タタ・グループ傘下タタ・エレクトロニクスが台湾の力晶積成電子製造（PSMC）と提携し、9,100億インドルピーを投じて、GJ州のドレラ特別投資地域（SIR）に半導体製造工場を設立。
- ②同じくタタ・グループ傘下タタ・セミコンダクター・アセンブリー・アンド・テスト（TSAT）が北東部アッサム州モリガオンに2,700億インドルピーを投じて、半導体製造のATMP（組み立て・テスト・マーケティング・パッケージング）工場を設置。
- ③インド電力機器大手CGパワー・アンド・インダストリアル・ソリューションズが、日本のルネサスエレクトロニクスとタイのスターズ・マイクロエレクトロニクスとともに、GJ州・サナンド工業団地に760億インドルピーを投じて、半導体のATMP工場を設立。

半導体サプライチェーンは大きく前工程・後工程に二分され、完成品の製造・販売までには非常に多くの先端技術を有する企業の関与が必要になります。この点、特に高い技術力が必要とされる前工程に強みを有する日本企業に対しては、タタ・グループをはじめとする多くのインド半導体企業から協業期待が寄せられている状況です。また、狭義の半導体企業に

限らず、質の高いインフラや物流、日本や世界各国から派遣される技術者を支えるサービス産業の需要拡大も期待されます。半導体産業は、今後日本企業がインドの経済成長を自社のビジネス拡大に取り込んでいく上で欠かせない一つの柱となるでしょう。

日本政府も、在インド日本国大使館や政府機関であるJBIC・国際協力機構（JICA）・日本貿易振興機構（JETRO）のインド拠点が一丸となり、インド日本商工会（JCCII）内に半導体委員会を新設し、インドの大手半導体メーカーや政府機関とのネットワーキングイベント、ドレラ工業団地の視察会を開催するなど、日本の半導体関連企業のインド進出をサポートしています。

重要セクター分析②：再生可能エネルギー・グリーン水素

Self-Reliant India政策において欠かせないもう一つの柱が「エネルギーの自立」です。もともとインド政府は、エネルギーの輸入依存が貿易収支赤字に大きく影響している状況を問題視していた中、2022年2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻後の世界的な資源価格の不安定化を受けて、経済安全保障の観点からもエネルギー自立を一層強く意識するようになりました。第75回独立記念日にあたる2022年8月には、独立100周年に向けたテーマの一つとして、2047年までに「エネルギー自立型」国家に転換する目標を発表しました。

そして奇しくもこの流れは、インド国内で製造・供給が可能なエネルギーである再生可能エネルギー・グリーン水素・バイオ燃料の開発を通じて、インド政府が2021年10月に発表した「2070年までに温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロ達成」という脱炭素化への取り組みとも軌を一にしています。

インドの電源構成は、発電量ベースで石炭火力発電が73%（2021年度）を占め、石炭火力に大きく依存していますが、今後も経済成長に伴い電力需要が年率平均4～5%増加することが予測される中、インド政府は2030年までに非化石燃料による発電容量を500GWに拡張し、発電量の50%を再生可能エネルギー由来とする野心的な目標を掲げました。これを皮切りに、政府主導で次々に大型再エネ発電

の事業権入札が行われ、また送配電網の増強や大型蓄電装置（BESS）の導入を通じた電力系統安定化、州間託送料（ISTS）の減免やコーポレートPPAの規制緩和による需給最適化、そして配電会社への再エネ調達義務付けなど需要サイドへの働きかけも急ピッチで進められています。政府の積極的な再エネ導入策に加えて、もともと西部を中心に日射量が豊富な太陽光発電の適地を潤沢に有すること、他国比較で労働コストが安いこともあり、太陽光発電のコストはいまや石炭火力を下回るほどの競争力を持つようになりました。

この巨大な再エネ資源を活用し、インドが国を挙げて育成に注力するのがグリーン水素産業です。インド政府は2023年1月、グリーン水素の普及を目的とした「国家グリーン水素ミッション」を閣議で承認しました。1,972億インドルピーを当時、電解槽や水素の国内生産に補助金を付与し、2030年までにグリーン水素の年間生産能力500万トンを目指す計画です。

製造されたグリーン水素は、その用途や引取手に応じてアンモニア等のキャリアを経由しつつ、将来的に国内の肥料工場や製油所、電化が難しい製鉄所や大型輸送用燃料として活用されることが期待されますが、同時にインドは資源貿易による赤字解消に向けた一手として、グリーン水素の輸出も目標に掲げています。

そのインドにとって、日本は2030年までに年間300万トンの水素導入を目標に掲げる巨大なマーケットであり、かつ輸送コストで他の生産国と比較し競争力を発揮しやすい点でも魅力的な輸出先です。こうした背景から、株式会社IHIとインド再エネ大手ACME、株式会社JERAとインド再エネ大手ReNew、双日株式会社・九州電力株式会社とシンガポール電力大手Sembcorpなど、日本企業がインドやアジアの電力事業者と協業し、インド東部においてグリーンアンモニアの製造・輸出に取り組むプロジェクトが次々と発表されています。「日印グリーンエネルギー・パートナーシップ」に象徴されるように、日印両政府による強力なバックアップが期待される中、日印間での水素バリューチェーンにおける一層の連携強化の実現が期待されます。

おわりに

本記事では、3期目に突入したモディ政権の“Self-Reliant India”政策の下、インドで今後更なる成長が期待されるセクターについてご紹介しました。

インドと東南アジアの連携も含め、日本企業にとって「プラスインド」戦略はより現実味を帯びつつあると思われます。JBICニューデリー事務所ではインドの政財官学界要人とのネットワークも活かし、出融資をはじめとする幅広い支援メニューを通じ、日本企業のインド進出を積極的にサポートしていきますので、ぜひお気軽にご相談をいただければ幸いです。

執筆者氏名

栗原 俊彦（くりはら としひこ）

経歴

2001年三和銀行（現三菱UFJ銀行）入行、2006年より国際協力銀行に転じ、財務部、鉱物資源部等を経て2019年より現職。インド産業回廊開発公社（NICDC）社外取締役も務める。慶應義塾大学商学部卒、南カリフォルニア大学経営管理学修士（MBA）。

ちとせグループが進める 藻類を基盤とした新産業の構築

CHITOSE BIO EVOLUTION PTE. LTD.
Managing Director and CEO
藤田 朋宏



なぜ光合成が必要なのか

ここ数百年、人類は過去の光合成産物である化石燃料を大量に採掘しそれを活用することで社会を構築してきた。石油や石炭の元となる植物は数十億年かけて光合成をした有機物であり、それをたった200年で一気に燃やしているのが今の地球の状況である。

過去の光合成産物を掘り返すことなく人類は今の豊かな生活を続けることができるだろうか？私はできると考えている。なぜなら、地球上に降り注ぐ太陽光のエネルギーは4000ゼータジュールであるが、人類が一年間に使っているエネルギーは0.6ゼータジュールである。つまり、地球上に降り注ぐ太陽光の0.015%を光合成に活用することができれば人類は過去の光合成産物を掘り返し、大気中の二酸化炭素を増やし続けることを止めることができる。

人類が活用できるエネルギーの中で太陽光のポテンシャルは圧倒的です。
0.015%を活用できれば、化石資源や原子力に頼る必要はなくなります。



なぜ微細藻類なのか

光合成を行う生物の内、単位面積あたりの光合成効率は微細藻類が植物を凌駕する。様々な研究やデータが存在するが、大豆や小麦のような大規模に栽培されている植物と比べて、数十倍の効率はあると言って問題ないだろう。

また、他の農業に比べて淡水を圧倒的に使わないこと、更に地球上の限られた資源である土壌を使わなくても大規模に生産できることなど、地球上の光合成量を増やす植物として微細藻類を活用することが人類にとっての活路であると言える。

藻類は、環境問題が多発している現在の社会構造そのものを変えることができます。

化石資源に代わり物質を作るのは光合成だけ



必要な水が少ない

たんぱく質 1kg 生産に必要な水量



光合成による物質生産効率No.1



耕作に適さない土地を活用できる



図：世界の土地利用の現状と展望 (Oldeman et al., 1991)

藻類の優位性 @2024 CHITOSE Group

藻類のポテンシャル

では、その藻類を大規模に栽培することで人類の諸問題はどれくらい解決するのか考えてみたい。比較としてトウモロコシを挙げるが、現代の人類はトウモロコシを約2億ヘクタール栽培している。(2億ヘクタールと言われてもピンとこないと思うがだいたいメキシコと同じくらいの面積だと言えばイメージがしやすいだろうか。)

もし、藻類の栽培面積をトウモロコシと同じくらいに広げることができると、人類が必要としているカロリーの約2.2倍、使っている油の約50%、人類が必要なタンパク質の約40倍を同時に得ることができ、その上さらに、日本国が一年に排出している二酸化炭素の約5倍の二酸化炭素を固定することができる。

ちとせのターゲット

我々は、2050年までに1000万ヘクタールに藻類生産を広げること目標に掲げ、そのためには2030年までに、藻類生産の最小単位である2000ヘクタールのプラントを建設することを会社のミッションの一つにしている。藻類生産が経済収支もエネルギー収支も満たすためには2000ヘクタールは必要だと我々は見込んでいる。

2000ヘクタールの藻類プラントを建築・運営できれば生産コストが420億円で、年間の売上が840億円となるというプロジェクトである。最小単位が2000ヘクタール(4km×5km)と聞くと、多くの日本人はかなり大きいと感じると思うが、パームヤシのプランテーションが小さめでも1万ヘクタールであることを踏まえると、藻類生産のプラントは比較的小さくても成立すると言うことがわかる。

藻類の圧倒的な生産性を活かすことができれば、
人類が直面する諸問題の多くを解決することができます。

世界のとうもろこし畑*1と同じ面積の藻類畑*2を作ることができたら

*1 World total harvested area of maize was approximately 190,000,000 ha

*2 Biomass productivity was assumed to be 70 ton_{dry} ha⁻¹ year⁻¹ in which lipid, protein and carbohydrate contents were assumed to be 25, 55, and 15%, respectively.

これらを同時に、満たすことができます



化石資源代替としての藻類バイオマス生産のポテンシャル @2024 CHITOSE Group

現在の進捗

我々は2009年頃から本格的に微細藻類の研究開発を始めた。藻類の選抜や品種改良、様々な生産システムの開発、屋外で望まない藻類や雑菌の混入にも負けない生産方法の開発など様々な試行錯誤を繰り返し、2018年にマレーシアの気候下でも、屋外で0.1ヘクタールで安定的に高収率を継続できる培養システムの開発・運用に成功した。更に2023年には、こちらマレーシアで規模を50倍に広げた5ヘクタールの生産施設「CHITOSE Carbon Capture Central (C4)」の建設・運用に成功した。C4は隣接する火力発電所から出る二酸化炭素を使った藻類生産設備であることなど、規模だけでなく技術的にも生産効率的にも世界で類を見ない設備となっている。

更に同年、NEDOから580億円のプロジェクトを採択され、マレーシアで更に規模を20倍にあげた100ヘクタールの藻類生産施設を現在建設中である。

生産場所

我々も初期の屋外生産テストは日本国内で行っていたが、2018年に完成した0.1ヘクタールのプラント以降は、マレーシアのボルネオ島のサラワク州で規模の拡大を続けている。日本人に我々のプロジェクトを説明すると必ず「日本ではできないのか？」と問われる。答えは「できないことはないが、経済的なメリットを見いだしにくい。」ということになる。

藻類を安価に大規模に安定的に生産するためには、豊富な太陽エネルギー、一年を通じて安定した40度以下の高温、そして大量の二酸化炭素の3つの条件が必要になる。日本には季節があるため、冬場も藻類が高効率で増殖させ続けることは不可能である。

また、台風が存在が厄介で、マレーシアなどの赤道直下は、スコールはあっても台風は来ないため、藻類生産施設を安価に作る事ができる。日本のような台風が来る国の場合、台風にも耐えられるように藻類の生産プラントを作らなければならない、もともとの面積が広いことから設備投資コストが跳ね上がるため、わざわざ日本国内で行うことに経済的合理性がないという判断をせざるを得ないのである。



提供元：ちとせ研究所/NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の施設

2050年

1000万 ha

世界のとうもろこし生産面積の1/20

- ・ 継続的な拡大
- ・ 商業安定稼働へ
- ・ 600兆円の経済規模
- ・ 14億トン/年のCO₂吸収

2030年

2,000 ha

- ・ 各種藻類由来の製品の上市
- ・ 持続可能な航空機燃料
- ・ SAF義務化への対応
- ・ 28万トン/年のCO₂吸収

2027年

100 ha

14,000トン/年のCO₂吸収

2023年
世界最大級の
大規模藻類生産開始

5 ha

2018年
生産実証開始

0.1ha

研究室スケール
での試験
(約8年間)

藻類生産規模のロードマップ ©2024 CHITOSE Group

世界のトップを独走し続ける藻類生産技術



CHITOSE Carbon Capture Central
5 ha藻類生産施設@マレーシア サラワク州

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務にて実施

5ha藻類生産施設 CHITOSE Carbon Capture Central ©2024 CHITOSE Group

グリーンウォッシュとどう対峙するか

日本発のスタートアップ企業が、100社近い日本を代表する企業とアライアンスを組み、日本国との580億円のプロジェクトをマレーシアで推進しているという事実が、どういうわけか日本では全く知名度がない。我々が持っている資金はすべて研究開発に投じるため、広告宣伝には全く投資をしていないとは言え動いているプロジェクトの大きさと日本国内における知名度の乖離は大きい。現代の日本では、なぜこのようなことが起きるのだろうか。

我々は、藻類を光合成だけで増やしている。この培養方法は独立栄養方式と呼ばれ藻類が成長のために使うエネルギーは100%太陽光を活用している。当たり前聞こえるこの方法は、生産設備も見た目が質素に見えるため技術的にも簡単そうに見えてしまう。しかしながらこの独立栄養方式での藻類生産は、屋外の天候や環境の変化に対する適応や、他の藻類や雑菌の侵入を防ぐことができる高度な生産技術が必要となるため、今まで世界中のスタートアップがチャレンジし、そして失敗してきた。

Our Mission : CULTIVATE THE EARTH!

世界トップのバイオ生産技術を活用し、全ての産業のバイオ化(=バイオエコノミー)を推進します。

産業の種となる小さな生き物を活用し
微生物 細胞 藻類

大規模に培養する技術と設備を駆使して
藻類生産設備 AIIT生命生産メカニクス 藻類培養設備

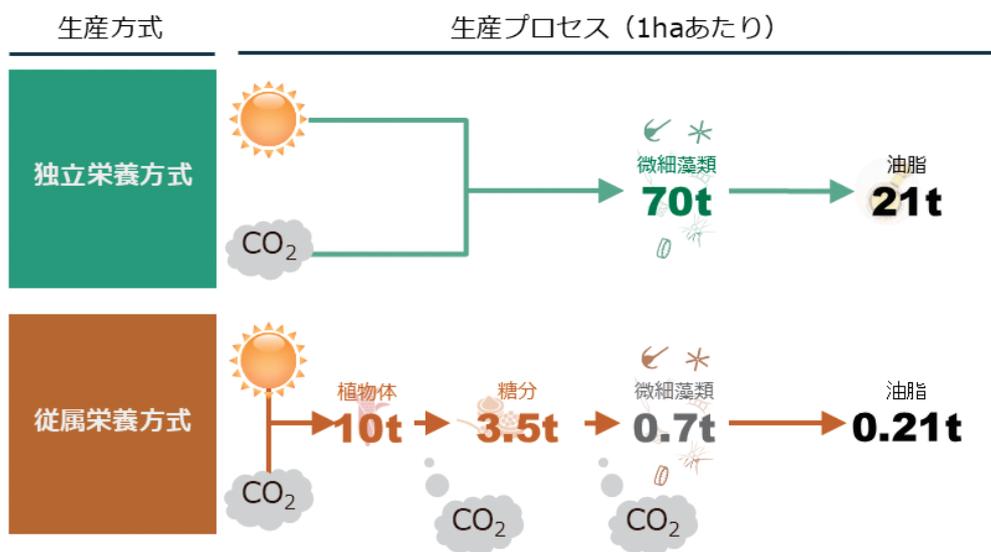
全ての産業のバイオ化を推進します。

バイオ燃料 食品 バイオ素材 バイオ化学品 バイオ医薬品

ちとせグループが推進するバイオエコノミー
@2024 CHITOSE Group

一方で、藻類の生産には従属栄養方式という方法がある。これは糖分を買ってきて、タンクの中に糖分をいれると藻類が糖分のエネルギーを利用して増えるという培養方法である。この方法であれば天候や環境に左右されず閉じたタンクで培養することができるため、極めて簡単に藻類を培養することができる。健康食品を生産する際に従属栄養方式を活用するのは良いが、航空燃料やバイオプラスチックを生産する際にこの従属栄養方式を使っても全く意味

「藻」と言っても、環境に優しくない「藻」の育て方の方が、培養技術としては遥かに簡単ですが、それでは意味がありません。光合成によって藻が増えることが重要です。



藻類の培養方法 ©2024 CHITOSE Group

がないのは言うまでもない。ましてや外国から輸入してきた安価な糖분을餌として与えて藻類を増やして、それを「国産燃料だ」と言うやり方は、現在の日本の法的には問題なくても、科学者として許されることだと私は思わない。

藻類の生産規模と糖分を作るための畑の生産規模で比べると、これら2つの方式で最終的に得られる油の量は少なめに見て100倍、実際は1000倍くらいの差がある。

現在、糖分はタイなどで安価に大規模に生産しているため安価に購入できるとはいえ、従属栄養方式で増やした微細藻類から油を抽出しても投入した糖分の10分の1の油も得られないわけで、人間の食料にできる糖分を藻類に食べさせて極微量の油に変換し、それを燃料として使うことは環境にも経済的にも全く良いことはない。

こういったグリーンウォッシュと言えるプロジェクトに投じた資金は、最終的には無駄になってしまふのを、わかっているのに横で見ているのは結構精神的に辛い。だからといって同じプレイヤーである私がどれがグリーンウォッシュでどれが科学的に認められている取り組みだと説明するわけにもいかないというのが現在の状況である。

今回の執筆の条件に、グリーンウォッシュの見分け方を入れて欲しいと頼まれているのだが、専門家から見ると巧妙でもない見え見えのやり口に多くの人が騙されているのを見ると、グリーンウォッシュ勢からの資金提供を受けていないアカデミアの先生に本音で聞くしかないのだろうと感じている。

終わりに

この文章を読んでいるほとんどの方は、シンガポールにお住まいだと聞いている。ちとせの名前はシンガポールやクアラルンプールでは、イチゴやミニトマトの企業としてご存知の方も少なくないと思われる。イチゴを作ったり藻を作ったりと一体ちとせはなんの会社なのだと思われると思うが、我々は「微生物を育種し、大規模にManageする会社」である。

ここで言う微生物とは、大腸菌や酵母のような微

生物だけでなく、前述のクラミドモナスのような藻類、はたまた医薬品を生産するためのハムスターや人間の細胞まで含まれる。

現在社会において、こういった顕微鏡でなければ見えない小さな生き物が、食品だけでなく、医薬品や化学品を生産していることはあまり知られていない。さらに我々の体調を司る腸内細菌や、農業そのものと言って良い土壌も微生物の複雑な働きで行われているため、微生物のManageをしている結果、燃料、化学品、食品から医薬品まで生産し、さらに水処理や堆肥を作り農業まで行い、腸内細菌のデータベースの解析まで行う企業に成長した。

今後も、安易なビジネスのし易さを追うことで科学的な正しさを失わず、時間がかかっても科学的に正しいことを追求する企業こそが、これからの世界で求められているのだという信念を日本、そして東南アジアから世界に発信していきたいと考えている。

執筆者氏名

藤田 朋宏 (ふじた ともひろ) Ph.D.

経歴

ちとせグループ 創業者 兼 CEO

内閣官房 イノベーション政策強化推進のための有識者会議 バイオエコノミー戦略有識者

東京大学農学部卒業、東京大学大学院農学生命科学研究科修了。外資系コンサルティング企業を経て、2008年ちとせ研究所の代表取締役役に就任、2013年にちとせグループとして再編。国内外にバイオ関連企業を設立し、日本の研究開発の成果を東南アジアや中東をはじめ各国で事業として展開している。2019年、内閣官房イノベーション政策強化推進のための有識者会議バイオエコノミー戦略有識者に就任。産官学のそれぞれの立場から、日本が世界のバイオエコノミーを牽引するために尽力している。contact@chitose-bio.com

地政学リスクの高まりと 信用保険マーケットの動向

NIPPON EXPORT AND INVESTMENT INSURANCE SINGAPORE BRANCH
(NEXI, SINGAPORE)
Joint General Manaer
田中 宏之

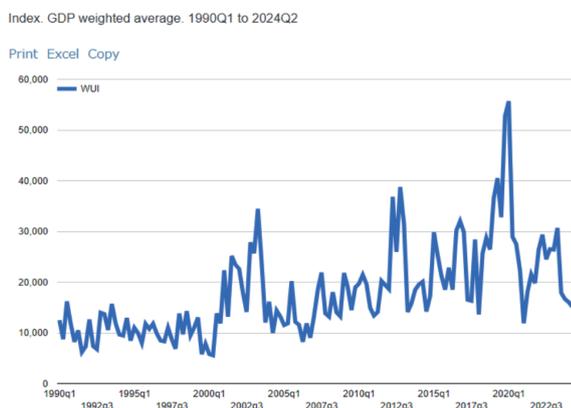


はじめに

本稿は、地政学リスクの高まりに伴い需要が高まりつつある信用保険マーケットの直近動向につきまして、海外ビジネスを展開されるJCCI会員企業の皆様に、リスクマネジメント上のご参考情報として共有させていただくものです。

地政学リスクの高まり

長期化するロシア・ウクライナ戦争、紅海封鎖に伴うサプライチェーン再構築、世界的なエネルギー不足、深刻化する新興国債務、主要国で相次ぐ国政選挙、気候変動により激甚化する自然災害、周辺国への拡大を見せるイスラエル情勢、途上国のみならず先進国でも頻発するテロ等、世界各地で地政学的リスクといわれる不可抗力事由が顕在化しつつあります。

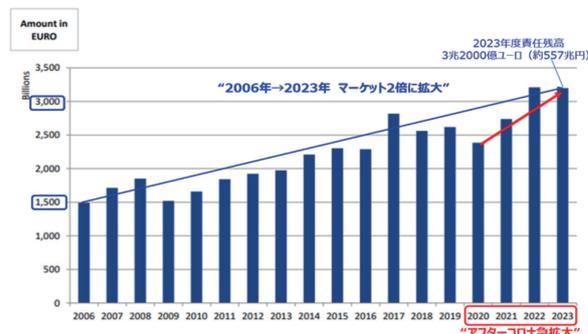


World Uncertainty Index¹

著名なエコノミスト誌の調査部門である Economist Intelligence Unit のカントリーレポートを基に、不確実性の変動が指数化された世界不確実性指数 (World Uncertainty Index) を見てみますと、近年変動幅が次第に大きくなり、よりボラティリティが高まっていることがわかります。貿易、投資、融資を展開されるJCCI会員企業の皆様も、こうした地政学リスクの高まりや、実際のビジネスへの影響を如実に感じられていらっしゃるのではないのでしょうか。

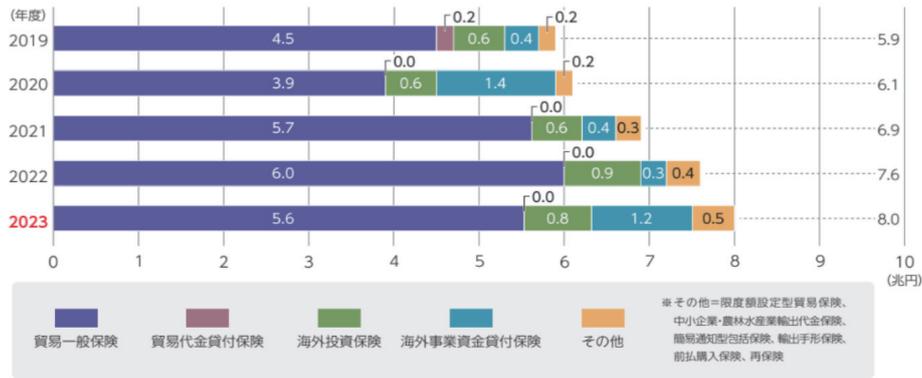
世界の信用保険マーケット動向

こうした地政学リスクをカバーする伝統的なリスクヘッジ商品として信用保険が存在します。信用保険は、国内販売や輸出等における売掛債権、投資権益や融資債権の保全を図る目的で付保される保険商品です。

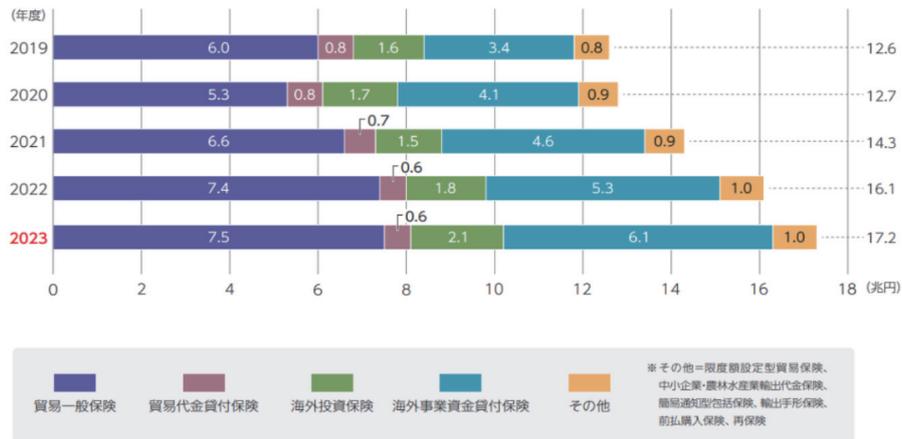


信用保険責任残高推移³

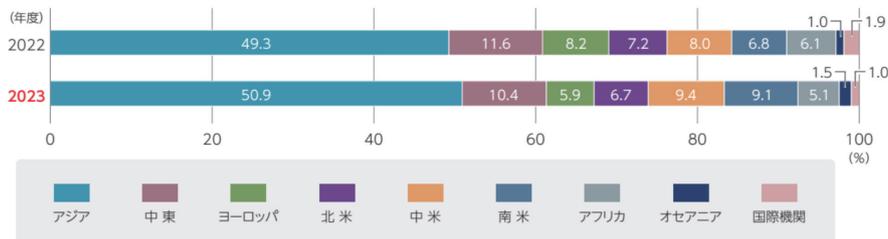
その信用保険の業界団体である ICISA が公表している統計によれば、信用保険の責任残高は年々拡大しており、2006年から2023年までに約2倍の規模に



保険引受実績及び保険種別構成比の推移⁵



保険責任残高及び保険種別構成比の推移



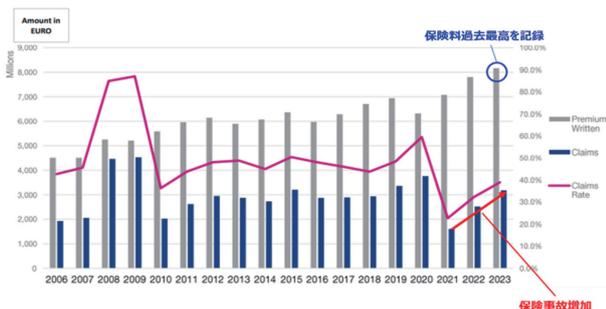
保険引受実績の地域別構成比

伸長、2023年度は3兆2,000億ユーロ（約557兆円）に到達しています。殊にアフターコロナのフェーズに急拡大しており、こうした信用保険のマーケットからも地政学リスクの高まりが見て取れます。

また、信用保険の保険料は2023年度に80億ユーロ（約1.4兆円）に到達し、過去最高を記録しています。

他方、支払保険金は30億ユーロ（約0.5兆円）を突破、損害率（保険料に対する支払い保険金の割合）が、約40%レベルにまで上昇してきています（2021年度21%、2022年度32%）。

これは、コロナ禍、各国政府による財政出動により抑え込まれていた倒産リスクが顕在化しつつあるものと考えられます。



信用保険実績（保険料、保険事故、損害率）推移⁴

日本の貿易保険動向

日本の信用保険マーケットはどうでしょうか。日

本政府全額出資の弊社が提供する貿易保険のトレンドをご紹介します。弊社が提供する信用保険は、貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）に基づきご提供させていただいていることから、「貿易保険」と呼称させていただいております。世界のトレンドと平仄をあわせるように、2023年度の弊社の保険引受実績（フロー）は、2017年の株式会社化後最大となる約8.0兆円を記録いたしました。また、これにより、2023年度末の責任残高（ストック）も過去最大となる約17.2兆円に到達しております。

地域別で見ますと、2023年度の保険引受実績（フロー）のうち、アジア向けが50.9%（約4.3兆円）と前年に引き続き最大となり、次いで中東向けが10.4%（約0.9兆円）を占めました。責任残高（ストック）は、おなじくアジア向けが全体の44.1%（約7.7兆円）と最も割合が高く、次いで中東向けが16.9%（約3.0兆円）となりました。

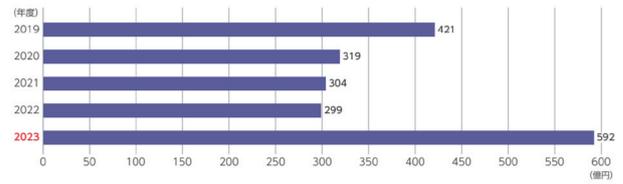
2023年度の保険料収入は、約592億円（前年度比97.6%増）、回収金は約274億円（前年度比50.8%減）となりました。パリクラブ・リスケジュール等による非常危険事故にかかわる回収金が全体の

順位	国名・地域名	引受実績	構成比
1	中華人民共和国	728,733	8.6%
2	インドネシア	588,152	6.9%
3	台湾	581,697	6.9%
4	アメリカ合衆国	540,885	6.4%
5	タイ	458,041	5.4%
6	日本	393,914	4.6%
7	ブラジル	349,655	4.1%
8	大韓民国	328,800	3.9%
9	サウジアラビア	302,029	3.6%
10	アラブ首長国連邦	291,620	3.4%

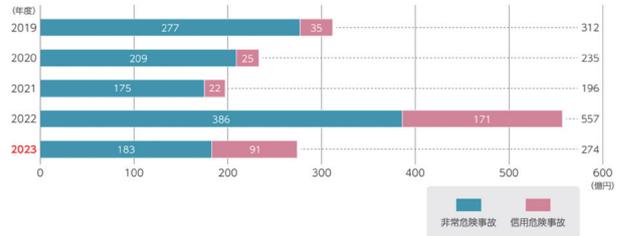
2023年度保険引受実績 上位10か国・地域



保険責任残高の地域別構成比



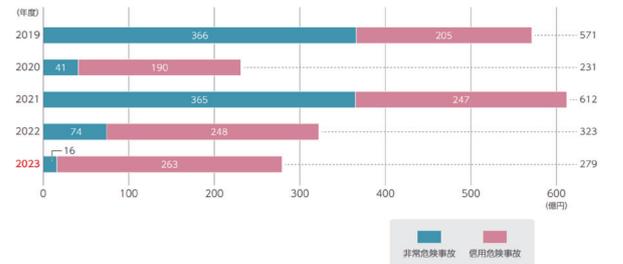
保険料収入の推移



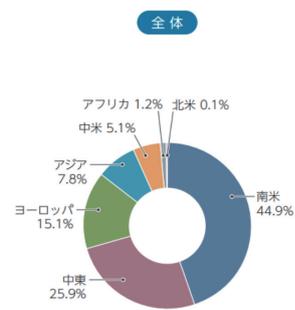
回収金の推移

66.8%（約183億円）を占め、信用危険事故の回収金が全体の33.2%（約91億円）となりました。

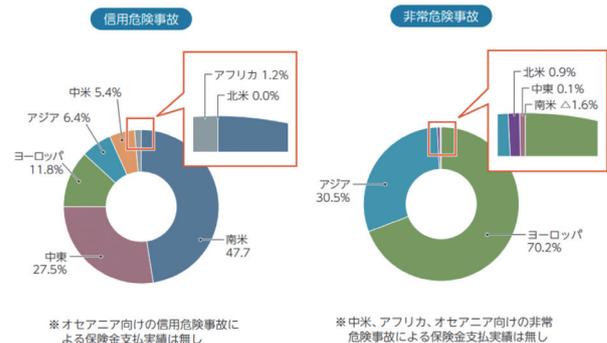
他方、2023年度の支払保険金は、非常危険事故での保険金支払が減少した結果、約279億円（前年



支払保険金の推移



※オセアニア向けの信用危険事故による保険金支払実績は無し



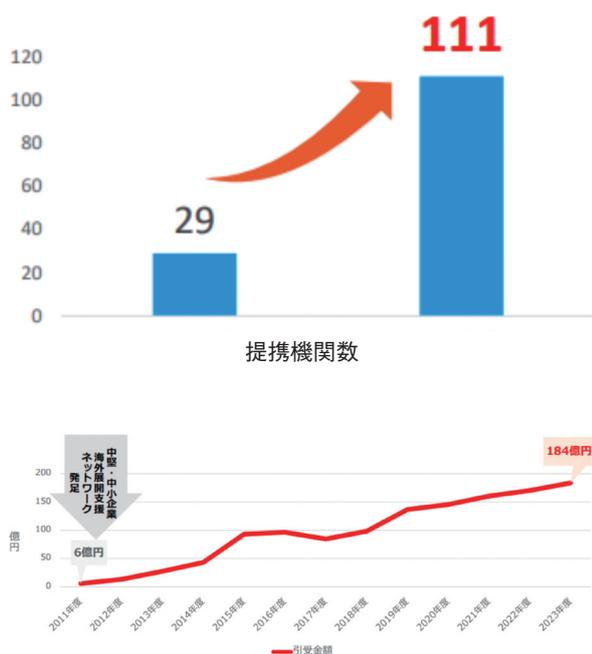
※オセアニア向けの信用危険事故による保険金支払実績は無し

※中米、アフリカ、オセアニア向けの非常危険事故による保険金支払実績は無し

2023年度地域別支払保険金

度比13.5%減)となりました。南米向けの支払保険金額が約125億円と最も大きく、全体の44.9%を占めました。

日本の貿易保険マーケットのトレンドとして、ユーザー層が多角化しつつある点があげられます。これまで大企業様のご利用が中心でありましたが、近年の地政学リスクの高まりを受けて中堅中小企業様のご利用が増加、弊社と提携する地方銀行・信用金庫等のネットワークも111機関にまで広がりつつあり、売掛金管理、債権保全におけるリスクヘッジ手段として、貿易保険のご利用が浸透しつつあります。



引受実績の推移 (中小企業・農林水産業輸出代金保険)

保険金支払事例

ここからは貿易保険における具体的な保険金支払事例についてご紹介させていただきます。

2023年度は約279億円の保険金をお支払いしました。前年度と比較すると、件数、金額ともに減少しましたが、NEXI 創設以降の平均支払保険金額(約222億円)を超える保険金をお支払いしています。

近年は、新型コロナウイルス(2020年～)、ミャンマーのクーデター(2021年)、ロシアのウクライナ侵攻(2022年)、イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突(2023年)等、毎年様々な非常事由が発生しており、

こうしたカントリーリスクの増大を受け、保険事故が高止まりしている状況に変わりはありません。

(単位:百万円)

区分	危険区分	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比増減率
保険金支払	非常危険	36,541	7,441	1,609	▲78.4%
	信用危険	14,425	11,888	14,171	▲19.2%
	再保険	10,274	12,932	12,138	▲6.1%
	金額合計	61,241	32,260	27,918	▲13.5%
	件数	47	55	29	▲47.3%

保険金支払実績⁷

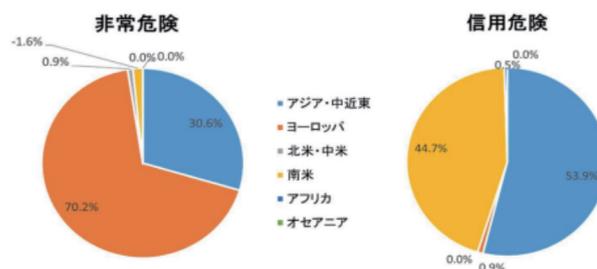
保険金支払の内訳は、非常危険が約16億円で前年度比8割減、信用危険が約142億円で同比2割増、再保険が約121億円で微減となりました。支払件数は、合計29件と前年度比で半減となりました。

非常危険の事故事由については、「外国為替及び外国貿易法による輸出の制限若しくは禁止」による輸出不能事故が、件数・金額ともに全体の約6割を占めました。次に件数が多い事由は「自然現象による災害」です。これは大地震や森林火災によるものです。その他、「支払国に起因する外貨送金遅延」や「外国において実施される為替取引の制限又は禁止」による代金回収不能事故、「仕向国以外の国による経済制裁」や「仕向国において実施される輸入の制限又は禁止」による輸出不能事故が発生し、保険金をお支払いしました。

(単位:百万円)

地域	保険金支払金額	
	非常危険	信用危険
アジア・中近東	492	7,640
ヨーロッパ	1,129	122
北・中米	14	0
南米	-26	6,338
アフリカ	0	71
オセアニア	0	0
合計	1,609	14,171
	15,780	

2023年度 保険金支払実績



2023年度 地域別保険金支払実績

信用危険の事故事由については、「3カ月以上の債務の履行遅滞」による代金回収不能事故が大半を占めていますが、「破産に準ずる事由」による代金回収不能事故も1件発生し、保険金をお支払いしました。

地域別では、非常危険については「ヨーロッパ」が保険金支払金額の約7割を占めました。これは「外国為替及び外国貿易法による輸出の制限若しくは禁止」や「仕向国以外の国による経済制裁」により保険金をお支払いしたことによるものです。信用危険については、「アジア・中近東」と「南米」の二つの地域が全体のうち大きな割合を占めています。

保険金支払い事例として、いくつか事例をご紹介します。

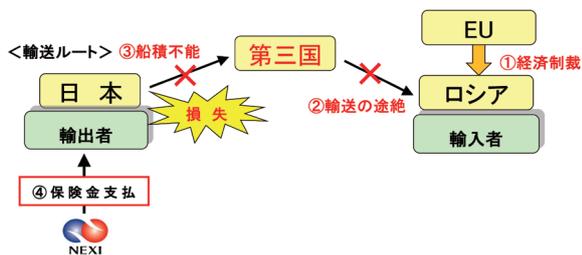
<ロシアのウクライナ侵攻>

【貿易一般保険包括保険】

～経済制裁により船積不能が発生したケース～

<事故概要>

輸出者（被保険者）が輸入者（バイヤー）と輸出契約を締結後、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことを受け、EUが対ロシア経済制裁を発動。これにより、各国の船会社がロシアを発着する貨物の輸送を停止したことで、輸送経路が途絶し、製造中のロシア向け貨物について船積不能となり損失が発生した。損失の原因となった事由が、「仕向国以外の国による経済制裁」に該当したことから、約7億円の保険金をお支払いした。



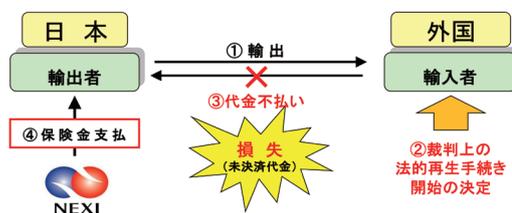
<破産に準ずる事由>

【中小企業・農林水産業輸出代金保険】

～船積後の「破産手続き開始の決定に準ずる事由」による損失が発生したケース～

<事故概要>

輸出者（被保険者）が輸入者（バイヤー）向けに貨物を船積。その後、バイヤーが裁判所に法的再生手続きを申請したことが判明し、代金回収が不能となり損失が発生。これにより、被保険者である輸出者に対し、約1,800万円の保険金をお支払いした。貿易保険法令の改正に伴う2023年3月の制度改正により、「破産手続き開始の決定に準ずる事由」が船後のてん補対象に加わり、本件は最初の支払事例。



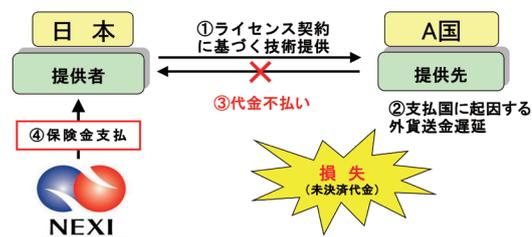
<外貨不足による外貨送金遅延>

【貿易一般保険（知的財産権等ライセンス保険）】

～技術提供開始後に外貨送金遅延により損失が発生したケース～

<事故概要>

日本企業（被保険者）はA国企業（提供先）との間で製造した商品量に応じて製造技術料を受け取るライセンス契約を締結。A国では、従来、外貨送金の申請を行えば中央銀行は承認していたところ、新型コロナ禍やロシア侵攻等の影響を受け外貨事情の悪化により外貨送金申請が承認されず、代金回収不能となったことから「支払国に起因する外貨送金遅延」として、約5億円の保険金をお支払いした。



<国内倉庫保管料の発生>

【貿易一般保険】増加費用特約

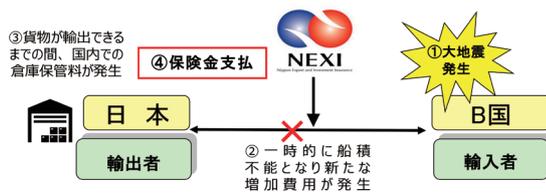
～非常事由により貨物の船積前に損失（国内倉庫保管料等の増加分）が発生したケース～

<事故概要>

日本企業（被保険者）がB国企業（バイヤー）向けに貨物を輸出予定であったが、船積前にB国で大地震が発生。港が使用不能となり一時船積を見合わせた。

その間、貨物を日本国内の倉庫で保管せざるを得なかったことから、新たに倉庫保管料が発生。当該「増加費用」を損失として約200万円の保険金をお支払いした。

貿易保険法令の改正に伴う2022年7月の制度改正により、日本国内で新たに発生した倉庫保管料等がカバーできるようになり、本件は最初の支払事例。



<訳注>

- 1 World Uncertainty Index
<https://worlduncertaintyindex.com/>
- 2 International Credit Insurance & Surety Association (“ICISA”)：取引信用保険および保証を提供する保険会社で構成する業界団体。加盟メンバー 57社。1928年設立。本部オランダ。<https://icisa.org/>
- 3 International Credit Insurance & Surety Association (“ICISA”)
<https://icisa.org/wp-content/uploads/2024/06/ICISA-TCI-Insured-Exposure-2006-2023.pdf>
- 4 International Credit Insurance & Surety Association (“ICISA”)
<https://icisa.org/wp-content/uploads/2024/06/ICISA-TCI-Claims-ratio-Premiums-Claims-2006-2023.pdf>
- 5 株式会社日本貿易保険 2023年度年次報告書
<https://www.nexi.go.jp/corporate/booklet/pdf/annual2023-j.pdf>
- 6 2024年7月時点
- 7 株式会社日本貿易保険 2023年度の保険金支払の状況
https://www.nexi.go.jp/topics/mt_file/hokenjikono_tokushoku2023.pdf

おわりに

2023年度は、前年度に引き続き、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とする「外国為替及び外国貿易法による輸出の制限若しくは禁止」による輸出不能事故が多数発生し、保険金をお支払いしました。自然災害による保険事故も複数発生した他、国際収支の悪化によって外貨準備高が不足している国向けのお取引において保険事故が発生しました。加えて、2023年10月に発生したイスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突に起因する保険事故の影響も続いています。2023年度に発生したこれらの保険事故について、2024年度以降も保険金を請求頂くことが見込まれます。

本稿が、JCCI会員企業の皆様のリスクマネジメントの一助となれますと大変幸甚に存じます。

執筆者氏名

田中 宏之（たなか ひろゆき）

経歴

1999年慶應義塾大学法学部政治学科卒、日商岩井株式会社入社。外国為替、プロジェクトファイナンス、債権流動化、制度金融組成等に従事。2003年日本貿易保険入社。ニューヨーク事務所次長、法務グループ長、再保険グループ長、財務グループ長、営業推進グループ長等を歴任。2022年10月より現職。

tanaka-hiroyuki@nexi.go.jp

“アジア甲子園大会 in インドネシア” 日本が誇る夏の感動をアジアへ ～世界に誇るコンテンツ“甲子園”をアジアに輸出する理由～

CARRERA AGENT PTE. LTD.
CEO
柴田 章吾



はじめに

「失われた30年」、「ものづくり大国日本は過去の栄光」といった言葉をよくニュースで見かけるようになりました。バブル経済崩壊と共に、めまぐるしい経済発展を続けるアジア諸国の影響にも後押しされ、“日本がアジアを牽引している”と言えるモノが少なくなってしまったと、日々の暮らしの中でも感じる場合があります。

私自身、10年前までこのような話題に触れることのないプロ野球選手（読売巨人軍）でした。その後、球団職員を経て、外資系総合コンサルティングファーム・アクセンチュアに転職。ビジネスの基礎を徹底的に叩き込み、3年半の修行期間を経て2019年に起業。2023年にシンガポール法人登記を行い、移住をしております。現在は、スポーツビジネスに関心のあるコンサルタントや企業をマッチングするプラットフォームの運営を軸に、タレントやアスリートを起用したPR・イベント企画事業を日本、アジアを中心に展開しております。

話を戻しますと、仕事柄、大企業からベンチャーまで、様々な業種・業界の事業課題および新規事業モデルを伺う機会がある訳ですが、“スポーツ”という文脈で、日本が世界に誇るコンテンツは？と考えた末、浮かんだものが“甲子園”でした。

私自身も出場経験がありまして、「難病ベッチェット病、初の甲子園球児」などと新聞の一面に取り上げていただいたおかげで100通以上のファンレターをもらい、街で声を掛けられるようになるなど、ただの高校生が一瞬で時の人になったような感

覚を味わいました。

また、選手や関係者にとって一番の醍醐味は、仲間と共に聖地で味わう感動と悔し涙ではないでしょうか。あれから約17年、その後二度と味わうことのない特別な時間だったと思います。

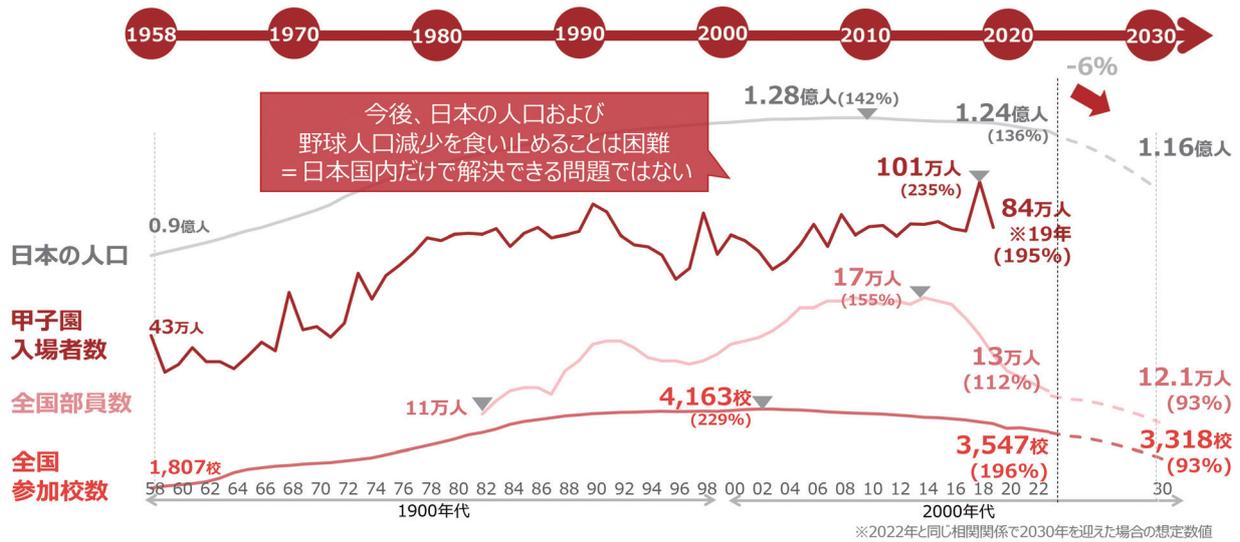
「あの感動を、アジアの子供たちにも味わってもらいたい」

甲子園の歴史を紐解きながら「誰もが観たい、誰もが出たい甲子園大会」をアジアでどう再現するか。あの魅力的なコンテンツをどのようにアジアへ輸出できるのか。それらが実現された時、野球に興味のない層に、新たなムーブメントを起こせるのではないかと期待を寄せ、活動しております。

アジア甲子園プロジェクトとは？

前章でも触れましたが、大会を含む「アジア甲子園プロジェクト」は、野球未開拓の地で熱狂を生み出し、野球に興味のなかった層にアプローチする中で、甲子園というコンテンツをキッカケに、日本の良き文化を共に輸出しよう、という取り組みです。「甲子園」という名称は阪神電鉄様が商標を持っており、野球を想起する名称については承認が必要なのですが、約1年間掛けて各所への挨拶周りを行い、正式承認をいただいで活動できております。

第1回大会の冠スポンサーである雪印メグミルク様をはじめ、日本を代表する14社（2024年9月時点）が支援してくださっておりますが、夢のある取り組みに共感して下さったことはもちろん、日本式の野球が持つ教育効果のほか、アジアの野球市場



縮小する日本の人口と野球市場^{1&2}

今後、日本の人口および野球人口減少を食い止めることは困難 = 日本国内だけで解決できる問題ではない

の拡大や日本の野球界への波及効果といった経済効果を生み出すことで、各社の事業にも結果的に好影響をもたらすことを期待されています。ここでは、日本の甲子園がもたらす教育効果と経済効果について、ご紹介させていただきます。

まず教育効果として期待されるのが、「ディシプリン（日本の規律）」と「最後まで諦めない姿勢」の浸透です。

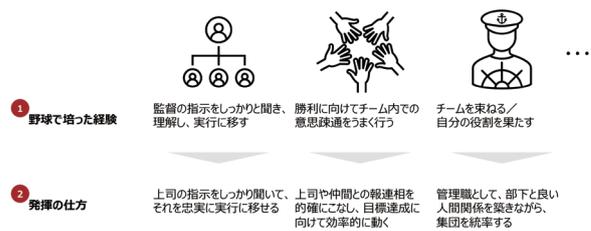
速い球を投げ、ホームランが打てるという技術面だけでなく、「状況に応じて出された作戦の意図を理解し、自ら考え、行動する」という反復の質の高さが、勝敗を分けるスポーツです。何パターンもある作戦を理解する記憶力、シチュエーションに応じて瞬時に味方と意思疎通を行い、柔軟かつ勇気を持った意思決定ができるかなど、様々な能力が必要ですが、日本野球で最も重要視される項目が、前述した2点です。

規律を尊重し、相手に敬意を払うこと。どれだけ劣勢な状況でも、最後まで思考を止めることなく全力プレーができるか。日本の「甲子園」に出場する選手達はこれらを体現しているからこそ、老若男女に画面越しでも感動を与えられるのだと思います。まずは世界人口4位、平均年齢29歳、今熱気を帯びているインドネシアでの普及活動からスタートしますが、将来的に東南アジア10ヵ国、約7億人を47都道府県と見立てて行う大会に育てていくことが目

標です。数年後、日系企業への就職面接で、「アジア甲子園を目指して野球をやっていました」という履歴書を多く見掛けるようになれば、教育効果としての貢献ができていると言えるかと思います。

次に経済効果ですが、先んじてアジア戦略を実現したJリーグの事例を基にいくつかご紹介いたします。タイのチャナティップ選手が日本に移籍した際、当時の所属先、札幌への観光客が前年比の50%増となったり、メディア露出と注目度の増加により、タイ語のJリーグFacebookページが50万人フォロワー（日本の2倍）になるということが起きました。

また、インドネシアのアルハン選手を東京ヴェルディが獲得した際、2.8万人だったInstagramのフォロワーが45万人（約16倍）に膨れ上がり、当時の読売巨人軍のフォロワー数を追い越したことがありました。



甲子園が及ぼす“教育効果”

チャナティップ選手加入が日本にもたらした影響



- 1 タイからの観光客増加
試合観戦を目的とするツアーが組まれるなど、地域経済に貢献
- 2 メディア露出と注目度増加
チャナティップ選手のJリーグでの活躍がタイ国内メディアで大きく取り上げられ、Jリーグの知名度が向上
- 3 商品販売促進
Jリーグクラブとパートナー企業がチャナティップ選手をPRに活用して商品販売を促進し、収益を増加
- 4 タイのサッカーファンへの影響
Jリーグのタイ向けSNSページのいいね！数が増加し、若いサッカーファンにとってJリーグが魅力的な存在となる

- ▶ 札幌への観光客 **49%増**
- ▶ Jリーグの試合を **40万人**が視聴
- ▶ タイ国内Jリーグファン **332万人**にリーチ
- ▶ タイ語のJリーグfacebookページフォロワー **50万人** (日本の約2倍以上)

Jリーグアジア戦略がもたらした選手事例³

これらはほんの一例ですが、日本へチャレンジする選手が1人いるだけで、国中が応援する文化が特に東南アジアにはあるのです。これらは、野球でも再現することができると思いますし、その時の経済効果は計り知れないものがあるのです。

また、日本の甲子園による経済効果を御存じでしょうか。日本で夏の甲子園大会を開催した場合(約16日間)、チケット収益が大半を占める球場内収益で約9億円(2019年実績)⁴、新聞や公共交通機関、甲子園を中心とした宿泊施設、飲食店等を含めた経済波及効果は433億円(2018年の予測値)⁵とされています。

100年続くこの仕組みを参考にアジアへ輸出することができれば、本場の甲子園の価値は更に上がり、日本人のみならずアジア圏からも“甲子園”が憧れの対象となるでしょう。

教育効果と経済効果の一例をご紹介しましたが、日本の甲子園は、全野球少年の憧れの大会でもあ

り、日本経済を大きく動かすコンテンツである、ということをご理解いただけたかと思います。ただし、この仕組みを野球未開拓の東南アジアでも再現できるか?というそう簡単なことではなく、様々な視点から可能性を見出し、施策を打っていくことが必要です。何から着手し、何が正解かも見えない中、まずは「魅力的な野球大会を作ること」を最優先に掲げ、一般社団法人を母体に開催に踏み切りました。

日本のスポーツは、売上を上げることが悪のように捉えられることが往々にしてありますが、アメリカやヨーロッパも、お金が動くから魅力的なコンテンツが生まれるように、日本の甲子園も素晴らしい仕組みがあるからこそ、100年も続けられているのだと思います。

繰り返しとなりますが、我々は「誰もが観たい、誰もが出たい甲子園大会」を作りたい、という想いは不変かつ最大の目標です。ただ、いつまでもボランティアでは継続することができない、という現実もあり、“教育効果”と“経済効果”の可能性を最大限に引き出すよう進捗させることが重要と考えております。

私が兼ねてから着手したかったこれらの活動は、コロナ渦により約3年間は何ひとつ行動に移せない時期がありました。とてももどかしかったですが、当時は逆にITコンサルティングの需要が増え、私自身沢山のコンサルティング案件に従事させていた



甲子園が及ぼす“教育効果及び経済効果”

だいたおかげで、今ではボストンコンサルティンググループやアクセンチュア等の出身メンバーと共にコンサルティング案件およびアジア甲子園プロジェクトを動かすことができます。

私一人ではここまで進めることはできなかった。まだまだ道半ばですが、野球と同じで、チームで戦うことの重要性を再認識しながら過ごす今日この頃です。

おわりに

皆さんは、日本が世界に誇るコンテンツは？海外に広めていきたい日本文化は？と聞かれたら、何と答えますか？紆余曲折あり、私が今取り組んでいる“アジア甲子園プロジェクト”は、一筋縄ではいかないものの、私のキャリアとマッチするからこそ息を吸うように働くことができます。

私も今年で35歳。プロ野球界の同級生には、巨人の菅野智之選手や小林誠司選手、一つ上に坂本勇人選手がいたり、日本の顔となる方々がまだ現役で活躍しています。ただ、彼らもいつかは野球選手というキャリアを終える日が来ます。私が取り組むプロジェクトが上手くいけばいくほど、セカンドキャリアとしての働き先がアジアにも広まっているでしょうし、いずれ一緒に活動できる日が来るかもしれない。そんな時に、誰よりも色んな引き出しを持っていられる人材になりたい。そんな想いも、今なお走り続けている理由なのかもしれません。

アジア甲子園の発展が、日本にとっても、野球界にとっても、幸せをもたらすよう、今できることをこれからも実現していきます。

<訳注>

1&2 公益財団法人日本高等学校野球連盟：選手権大会入場者数、参加校数、部員数統計

総務省統計局：人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在）結果の要約

3 <https://www.soccer-king.jp/news/world/asia/20200629/1089130.html>

4 <https://www.asahi.com/corporate/info/14784784>

5 <https://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/pressrelease/2018/No42.pdf>

執筆者氏名

柴田 章吾（しばた しょうご）

経歴

1989年生まれ。難病ベーチェット病初の元プロ野球選手（読売巨人軍）、現起業家。日テレ系列の「24時間テレビ」や、「衝撃のアノ人に会ってみた」にて、難病を克服して甲子園に出場し、プロ野球選手となり、外資系コンサル・アクセンチュアへの異例の転身について取り上げられた。2024年で起業6年目。シンガポールに拠点を移し、コンサルティング案件マッチングプラットフォームの運営やPR事業（イベント企画・キャストイング）をメインとした会社を経営している。また、アジア圏を中心に野球振興活動を行い、2024年12月には「アジア甲子園大会 in インドネシア」を主催する。shibata@noborder.group

ありがとう！

JCCI会員の皆様へ

この度、JCCI基金による前年度のシンガポール社会貢献活動が、国立芸術協議会（National Arts Council）および国立遺産協議会（National Heritage Board）より表彰されました。両受賞とも、ひとえにJCCI会員の皆様のご支援とご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

今後とも「ONE JCCI」として、日本とシンガポールを繋ぐイベントや人材を増やしていくため、引き続き本年度の募金活動へのご協力をお願い申し上げます。

（※本年度の募金活動についての詳細は、
下記のリンクをご確認ください。
<https://www.jcci.org.sg/fundraising2024/>）

FRIEND OF THE ARTS



SUPPORTER OF THE HERITAGE

【お問い合わせ】

シンガポール日本商工会議所基金事務局

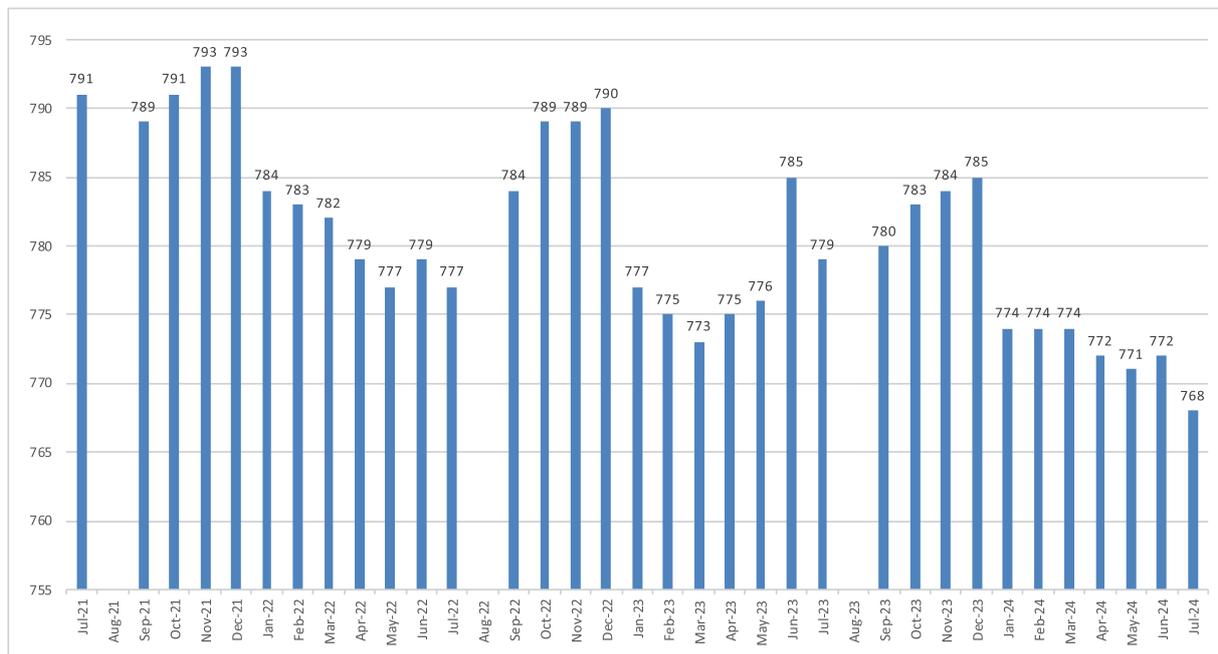
担当者: Ms. Ringo Lee（リンゴ・リー）

Email: ringo@jcci.org.sg

<入会承認会員一覧（2024年9月理事会）>

会員名	格付	備考
SINGAPORE DAIWA PTE LTD [生活産業部会]	A (法人)	Wholesale trade of a variety of goods, retail 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2012年9月 従業員数：16（派遣邦人1）
ELEMATEC SINGAPORE (PTE) LTD [貿易・運輸部会]	B (法人)	Wholesale trade of a variety of goods, development of software & applications 現地法人（100%日本出資） 設立登記：1979年9月 従業員数：9
AMERIE TECHNOLOGY AP PTE. LTD. [法人サービス・IT部会]	C (法人)	経理・財務・販売・人事系の経営情報システムを主な対象としたITコンサルティング事業 現地法人（現地独立資本/個人事業主） 設立登記：2023年8月 従業員数：1（現地邦人1）
CULTURE CONNECTION PTE LTD [生活産業部会]	C (法人)	Student recruitment services & translation services 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2014年5月 従業員数：8（現地邦人3）
COMPANY CENTRAL PTE LTD [法人サービス・IT部会]	C (法人)	Development & Sale of business management software 現地法人（合資） 設立登記：2023年12月 従業員数：5（派遣邦人1）
ARTHUR D. LITTLE ASIA PTE. LTD. [法人サービス・IT部会]	J (準法人)	Global consulting firm その他 設立登記：2002年4月 従業員数：35（現地邦人8）
AON SINGAPORE PTE. LTD. [金融・保険部会]	J (準会員)	Insurance Agents & Brokers 駐在員事務所 設立登記：1983年4月 従業員数：425（現地邦人7）
DENTONS RODYK & DAVIDSON LLP [法人サービス・IT部会]	J (準会員)	Legal Firm 現地法人（合資（日本資本未滿30%）） 設立登記：2007年4月 従業員数：450（現地邦人2）
MANAGEMENT SERVICE CENTER CO., LTD [法人サービス・IT部会]	J (準会員)	人材開発コンサルティング・人材アセスメント・リーダーシップ開発および人材開発のためのデジタルツールの提供 Foreign Company registered in Japan 設立登記：1966年9月 従業員数：249
PRICEWATERHOUSECOOPERS GHRS PTE LTD [法人サービス・IT部会]	J (準会員)	Providing assurance, tax, consulting and advisory services. 現地法人（合資（日本資本未滿30%）） 設立登記：1995年8月 従業員数：3,630（派遣邦人16）

最近の推移：



<新規入会会員紹介>

会社名 (英)	AMERIE TECHNOLOGY AP PTE. LTD.	
登録代表者名 (日・英)	両頭 正和 RYOTO Masakazu	
所在地	221 Queensway, #05-09 Viz At Holland, Singapore 276750	
電話番号	8820 3956	
事業内容	コンサルティング (経理・財務・販売・人事等の経営情報システム)	
会社概要	<p>「業務システム企画立案、業務システム導入プロジェクトマネジメントをしてくれる人員が必要だが、フルタイムでの雇用はコスト面で躊躇する」「これらの業務で日英言語のコミュニケーション障壁があり、うまく業務が進められていない」という悩みをお抱えの方、お気軽にご連絡ください！スポット/長期のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>弊社HP: https://sites.google.com/view/atap-jp/home, E-mail: masakazu.ryoto@at-ap.biz</p>	

会社名 (英)	CULTURE CONNECTION PTE. LTD.	
登録代表者名 (日・英)	岡部 優子 OKABE Yuko	
所在地	195, Pearl's Hill Terrace, #03-75 Singapore 168976	
電話番号	8892 9324	
事業内容	赴任、移住、転校のインター校入学サポート	
会社概要	<p>シンガポールのインター校選びのサポートなら経験・実績のカルコネへ！2014年の開業以来、2,000件近くのご相談件数と、年間100名を超える契約校への進学実績があります。年1回、シンガポールのインター校を東京に招き、教育移住フェアを開催しています。シンガポールのインターナショナルスクールへのご入学をご検討の方は、まず弊社にお気軽にお問い合わせください。</p> <p>弊社HP: https://cultureconnectltd.com/ E-mail: inquiry@cultureconnectltd.com</p>	

会社名 (英)	AON SINGAPORE PTE LTD (準会員)	
登録代表者名 (日・英)	川本 誠志郎 KAWAMOTO Seishiro	
所在地	2 Shenton Way #26-01 SGX Centre 1 Singapore 068804	
電話番号	6645 0138	
事業内容	企業保険仲介業、再保険仲介業、人事・年金コンサルティング等	
会社概要	<p>Aonは世界120カ国で500カ所に拠点に60,000の従業員を持つ、企業向け損害保険を仲介するプロフェッショナルサービス企業です。当地に進出する日系企業が安心して事業展開をする上での一助としてビジネス上でのリスクを総合的に分析し、各企業に必要な且つ最適な保険プログラムの構築、手配、管理などのサービスを提供します。物流、サイバー、売掛債権、表明保証保険や、ローカル・駐在員向け医療保険仲介に加えアジア地域保険プログラムを通じたガバナンスの強化、損害保険を用いた費用削減などにご関心がございましたら、是非ご連絡ください。</p>	

会社名 (英)	ARTHUR D. LITTLE ASIA PTE. LTD (準会員)	
登録代表者名 (日・英)	伊藤 優馬 ITO Yuma	
所在地	1 Raffles Place, #32-02A One Raffles Place, Singapore 048616	
電話番号	9712 3328	
事業内容	東南アジア地域に所在する企業 (日系・非日系問わず) の経営・事業の課題解決をご支援します	
会社概要	アーサー・ディ・リトルは1886年に米国・ボストンで設立された世界最初の経営コンサルティングファームであり、現在は欧州に本社を構え、世界40都市以上に展開しています。東南アジアには、シンガポールの他にタイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナムにオフィスを持ち、シンガポールオフィスは、東南アジア地域のヘッドオフィスとして、東南アジア地域に所在するクライアントをご支援しています。幅広い産業セクターに対して、経営・事業戦略の策定から市場調査や戦略の実行支援など、経営・事業に関する課題をワンストップで解決いたします。	

会社名 (英)	DENTONS RODYK & DAVIDSON LLP (準会員)	
登録代表者名 (日・英)	NG Sook Zhen ン スジェン	
所在地	80 Raffles Place, #33-00 UOB Plaza 1, Singapore 048624	
電話番号	6885 3673	
事業内容	当地の大手法律事務所として国内外のお客様にサービスを提供します	
会社概要	デントons・ロダイクは、シンガポールの五大法律事務所の一つとして、約200名の弁護士を擁し、国内外のビジネスに必要なあらゆるリーガルサービスを提供しています。また、世界最大の法律事務所グループであるDentonsに属し、シンガポール随一のグローバルネットワークを誇ります。当ジャパンデスクヘッドは、コーポレート案件の豊富な経験を有し、M&Aから訴訟まで幅広い案件において日系企業の皆様にサポートしております。また、東南アジア法務の知識や各国とのネットワークを活かした、クロスボーダーのサポートも得意としています。	

Eメールアドレス ご登録・ご変更等のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所活動にご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

シンガポール日本商工会議所では、Eメールを通じて、セミナーや視察会の他、機関紙「月報」(電子版)のご案内、JCCI基金活動のご紹介など、幅広い情報をお送りさせて頂いております。

法人会員の皆様におかれましては、複数の方のEメールアドレスをご登録頂き、事業へご参加頂けますと幸いです。(何名様でもご登録頂けます。)

敬具

記

<新規登録方法>

- ・ご登録をご希望のEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール新規登録」とご記入下さい。

<登録変更方法>

- ・現在、ご登録頂いているEメールアドレスと、新しく送付先にするEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール登録変更」とご記入下さい。

<登録削除方法>

- ・削除を希望されるEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール削除希望」とご記入下さい。

<本件担当> JCCI事務局 (担当: Doris) E-mail: info@jcci.org.sg Tel: 6221-0541

9月

9月24日【基金】 Patron of Heritage Awards 2023



JCCI基金四十万募金委員長がMCCY Minister Edwin Tongから賞を受賞



Supporter of Heritage カテゴリーの受賞者の皆様との集合写真

9月26日【基金】 Japanese Film Festival



会場の様子



映画館内の様子

9月27日 法人サービス・IT部会主催「風水ツアー&昼食懇親会」



シティギャラリーにて



集合写真@MBS前



リパークルーズで風水的建造物を見学



松浦部会長（KDDIアジアパシフィック）ご挨拶

9月29日 第一工業部会&貿易・運輸部会懇親ゴルフ



ルール説明を聞く参加者の皆さま



夕食懇親会の様子



集合写真



森部会長（川崎重工業 シンガポール）と優勝された西谷様
(MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES ENGINE SYSTEM ASIA)

10月

10月2日 貿易・運輸部会主催「PSA Singapore Tuas 港湾施設視察会ならびに夕食懇親会」



PSA Tuas Port Maintenance BaseよりPort全体を視察



PSAの皆様との集合写真



夕食懇親会にて柿原副会長（アジア太平洋住友商事）によるご挨拶



野間副会長（日本郵船アジア株式会社）と
Mr. Anderson Goh(Vice President of Port Ecosystem Business division)

10月8日 理事会



留学体験談を発表する帰国生3名



馬場副会頭と高橋参与（公使）



質問に答える帰国生達



理事会の様子

10月9日 生活産業部会主催パネスディスカッション 「人材会社5社が本音で語り尽くす!シンガポールでの採用・人事:成功のための秘チェックリスト」



司会を務める高柳部会長（全日本空輸）



会場の様子



パネリスト5名



懇親会の様子

月報 October, 2024

編集後記

今月もJCCI月報10月号をご覧くださいありがとうございます。今月も多岐にわたる分野の記事を掲載しておりますが、いかがでしたでしょうか。皆様のご関心に添えることができましたら幸いです。

さて、今年開催されたパリオリンピック・パラリンピックでの日本選手の目覚ましい活躍は皆様のご記憶にも新しいと存じます。そして国際舞台で活躍する日本選手に勇気付けらえたのは私だけではないはずで

世界では、インドを筆頭としてグローバルサウスと言われるアジア・アフリカ・中南米の国々が国際社会で存在感を強めており、また気候変動への対応など、新たな価値観や動きが目まぐるしく変化しています。新たな産業分野や先端技術では諸外国が激しい競争を繰り広げています。そんな中でも例えば日本車や日本製品への信頼感や出張先の運転手や生活者からもまだよく聞く話です。こんな時にも私が特に何かしたわけではないですが、何となく日本人として誇らしい気持ちになります。

先人の方々が積み上げてきた日本ブランドはもちろん大切にしていかなければならないですが、今月号にご寄稿いただいた記事は、新たな地域や分野へ挑戦していく上で非常に示唆に富んでいたのではないかと考えております。

末筆になりますが、ご多忙の中ご執筆いただいた皆様、本月報をお読みいただいた皆様に心より感謝申し上げますとともに、皆様のこれからのご健勝をお祈りいたします。

(編集後記担当：NAGANO REPRESENTATIVE OFFICE IN SINGAPORE (J. CLAIR SINGAPORE) 湯本 茂樹)



左：湯本 右：米持

○氏名：湯本 茂樹 (ゆもと しげき)
○出身地：長野県中野市
○在星歴：2年6か月 (2022年4月～)
○会社名：NAGANO REPRESENTATIVE OFFICE IN SINGAPORE (J. CLAIR SINGAPORE)
○仕事内容：長野県企業の販路拡大、県産品の輸出拡大、インバウンド誘致など
○趣味：ソフトボール後の一杯
○友人をシンガポール案内するとしたら、どこ?：ウエストコーストパーク
○読者の皆様へ：今後も皆様にご関心を持っていただけるような記事を取り上げてまいります。

○氏名：米持 玲央 (よねもち れお)
○出身地：東京都練馬区
○在星歴：1年6か月 (2023年4月～)
○会社名：TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD.
○仕事内容：日系企業様に対する保険商品・事故防止サービスのご提供
○趣味：ラグビー、スポーツ全般、美味しいお酒や食事
○友人をシンガポール案内するとしたら、どこ：Marina Bay Sands とセントーサ島
○読者の皆様へ：本月報が皆様の新たな気づきにつながりましたら幸いです。引き続き皆様のお役に立つ情報をお届けできるよう、広報委員として活動してまいります!

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY,
SINGAPORE
10 Shenton Way #12-04/05 MAS Building Singapore
079117
Tel: 6221 - 0541 Fax: 6225 - 6197
E-mail: info@jcci.org.sg Web: <https://www.jcci.org.sg>

編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.
138 Robinson Road #18-03 Oxley Tower Singapore
068906
Web: <https://www.toubi.co.jp/>

< 2024年11月号月報 掲載予定記事一覧 >

- ①新たなプラントベース技術による日本食の海外展開
—シンガポールでの事例
FUJII OIL CO.,LTD. 齋藤 努
- ②シンガポール就労ビザの最新状況 2024年
GLOBAL GATEWAY ADVISORS PTE LTD. 山下 英雄、関口 泰央
- ③北海道の売り込みに東奔西走の日々
HOKKAIDO GOVERNMENT REPRESENTATIVE OFFICE 岡部 善尚
- ④2025年大阪・関西万博にむけて
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 松田 博和

※タイトル及び記事内容については、執筆者の都合により変更される場合があります。

東南アジアの データセンター業界におけるビジネス機会

東南アジアにおけるデータセンター業界の現状

東南アジアのデータセンターマーケットは、世界でも最も急成長している市場の一つです。クラウドサービスの普及や5Gネットワークの導入が主な成長要因であり、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナムでは今後もデータ生成量が増加し、データセンターの需要が高まると予測されています。特にシンガポールは1GWの稼働容量を持つ成熟市場であり、2024年には「グリーン・データセンター・ロードマップ」を発表し、環境に配慮したさらなる拡張を目指しています。また、インドネシアとマレーシアも急成長中で、デジタル経済の発展に伴い、ジャカルタやクアラルンプールを中心に積極的な投資が行われています。今後3-4年以内にデータセンター市場規模（コロケーションサービス金額ベース）は2-3倍に拡大すると予測されており、建設予定のデータセンターの多くは、高性能かつ大規模なハイパースケール施設が中心となっています。

データセンター市場の成長を支える需要要因

データセンター需要の成長を牽引しているのは、一つはクラウドコンピューティングの普及です。例えばマレーシアでは、政府が2024年までにクラウド導入率を50%に引き上げる「クラウド・ファースト戦略」を導入しました。インドネシアではクラウド市場が過去5年間で年平均成長率48%を記録しており、ASEAN全体のクラウド市場は2022年から2027年にかけて年率21%の成長が期待されています。これに応じて、マイクロソフトやアリババなど大手クラウドプロバイダーは、ASEAN地域でのインフラ投資を強化しています。もう一つの要因は、生成AIの普及です。大規模な言語モデルや画像生成モデルのトレーニングや推論には膨大な計算資源が必要であり、対応するためには大量のGPUなどの高性能チップが求められます。これは従来のCPUベースのシステムと比べ、より多くの電力と冷却を必要とし、物理的スペースも占有しま

す。その結果、高性能かつ大規模なハイパースケールデータセンターが必要となり、2028年までにデータセンターの平均容量は2022年比で倍増し、全体の容量は3倍に達すると予測されています。

生成AIと脱炭素トレンドが生み出す新しいビジネスチャンス

生成AIの普及により、データセンターの計算負荷と消費電力が急増しており、エネルギー供給の問題が深刻化しています。例えば、ChatGPTの1回の応答にはGoogle検索の10倍もの電力が必要であり、データセンター全体の消費電力は2026年までに倍増すると言われています。この課題に対して、データセンターの消費電力を削減して効率化するハードウェアやソフトウェアの提供をするなど、新たなビジネス機会が生まれています。シンガポールのKoolLogix社は、独自の熱除去システムを用いて、従来の冷却方法に比べて大幅なエネルギー消費量の削減を実現しています。こうした新しい技術を持つプレイヤーとの提携は、生成AIや脱炭素という二つの巨大トレンドで変革しているデータセンター業界の、探索手段の一つとして有効です。

IGPIシンガポールは、データセンター関連企業の経営関与経験や東南アジアにおける関連ネットワークを活かして、同領域における事業機会探索のご支援を強化しています。



執筆者紹介

IGPIシンガポール マネジャー

李 鍾宇 Jongwoo Lee

あずさ監査法人、アビームコンサルティングを経て現職。現在はシンガポールを拠点として、域内での日本企業の新規事業/イノベーション創出に関連する調査業務、コンサルティング業務などに従事。東京大学経済学部卒。公認会計士。

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。✉ info_singapore@igpi.co.jp

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A